

2019年7月16日

各位

会社名 日本国土開発株式会社  
代表者名 代表取締役社長 朝倉 健夫  
(コード番号：1887 東証第一部)  
問合せ先 取締役経営企画室長 曾根 一郎  
(TEL. 03-3403-3311)

『中期経営計画 2021～Move 75 Phase I～』の策定についてのお知らせ

当社グループは、本日開催の取締役会において、『中期経営計画 2021～Move 75 Phase I～』について決議しましたので下記のとおりお知らせします。

記

現在、当社グループは、2019年度を最終年度とする現行中期経営計画を推進しておりますが、土木事業、建築事業に次ぐ第3の柱として、再生可能エネルギー・不動産開発を主体とする関連事業の展開により景気変動に強い収益構造への変革が想定通り着実に進んでおり、「3事業体制」が確立しつつあります。又この間の国内建設市場は堅調を持続し、当社グループの業績も前倒しで達成するなど好調に推移しております。

一方で当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設市場が新規投資からストックの維持管理・更新へと需要の質的变化を加速させていることに加え、建設業就労者の高齢化と大量離職問題、働き方改革関連法施行による労働時間問題等、様々な課題が顕在化することが予測され、スピード感を持ってこれらに対応していくことが求められます。

当社グループでは、そのような認識のもと、再上場時に新たなスローガンとして「Move Everything」を掲げ、「あらゆることに挑戦し、そして動かしていく」という思いを全社員が共有いたしました。さらに、今後の環境の変化の中で、持続的な成長を可能としていくための「当社グループが目指すべき姿」として、10年後の2029年度をターゲットとする「長期ビジョン」と、これを実現していくための道筋として、3年後の2021年度と、設立75周年を迎える2025年度を二つのマイルストーンとする**新中期経営計画 Move 75**を策定いたしました。

新中期経営計画は、2021年度までの3年間をPhase I、2025年度までの4年間をPhase IIとする、二つの中期経営計画から構成されます。Phase Iでは、市場の需要構造の変化に備えて当社がこれまで取り組んできた諸施策をより加速するとともに、つくば未来センターを核として、Phase IIでの取り組みに必要となる機能や資源を洗い出し、これに積極的に投資をしていく3か年と位置付けて、取り組んでまいります。

(1) グループが目指す方向性

1) 経営理念 『わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する』

この理念を具現化するため、国連が定めるSDGs(持続可能な開発目標)をガイドラインとして、「グローバルに豊かな社会づくりに貢献する企業活動」を全社員が考え、行動する。

2) スローガン

『Move Everything』 ～あらゆることに挑戦し、そして動かしていく～

### 3) 長期ビジョン

「建設」×「マシナリー」×「ICT」

ゼネコンの事業領域の枠を越え、サプライチェーンマネジメントによる全体最適化を図り、グローバル市場における新しい価値の創出で建設業界に NEXT INNOVATION をもたらす。

当社グループは、本格的な少子高齢化を背景に労働力不足が深刻な社会問題となる中で、建設業の「担い手不足」という経営環境の大きな変化に対応することが必要であると考えています。建設機械のレンタルから創業した当社の DNA は、今まさにマシナリーと ICT の融合で現場の更なる生産性向上へと変革してまいります。そして働き方改革への適切な対応とともに建設業の転換期に新たなイノベーションを起こします。

長期ビジョンの中核を担うつくば未来センターは、当社グループの成長の礎となる「技術」、「事業」、「市場」の3つの要素および「人財」を創造し、オープンイノベーションを掲げ、積極的に外部知見の導入やアライアンスを進めていくことで、「ゼネコン」の事業領域の枠を越える独自の成長路線を描き、最終的には土木・建築・関連の各事業部を通じて新しい価値の創出を実現してまいります。

### (2) 中期経営計画 2021～Move 75 Phase I～

当社グループは、全社員が「Move Everything」のスローガンのもと、Phase I では以下の指標を目標に中期経営計画を実行してまいります。

#### 1) 目標指標（連結 2021 年度目標）

##### ①グループ売上利益

売上高	1,350 億円
営業利益	100 億円

##### ②財務指標

ROE	8.0%以上
自己資本比率	45%程度
配当性向	30%

##### ③投資計画（3 か年総額） 230 億円

以上

# 日本国土開発グループ 中期経営計画2021

～Move 75 Phase I～

# 【目次】

---

1	策定の趣旨	1
2	これまでの取り組み	2
3	2029年に向けたグループの長期ビジョン	3
4	Move75 長期ビジョンに向けたマイルストーン	4
5	Move75 長期ビジョンにおける目指す収益構成	5
6	Move75 Phase I 主要施策	6
7	Move75 Phase I 事業部門別の重点戦略	7
8	Move75 Phase I つくば未来センター	8
9	Move75 Phase I 働き方改革	9
10	SDG s の取り組み	10

# 策定の趣旨

当社グループは、2019年度を最終年度とする現行中期経営計画を推進しておりますが、土木事業、建築事業に次ぐ第3の柱として、再生可能エネルギー・不動産開発を主体とする関連事業の展開により景気変動に強い収益構造への変革が想定通り着実に進んでおり、「3事業体制」が確立しつつあります。又この間の国内建設市場は堅調を維持し、当社グループの業績も前倒しで達成するなど好調に推移しております。

一方で、当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設市場が新規投資からストックの維持管理・更新へと需要の質的变化を加速させていることに加え、建設業就労者の高齢化と大量離職問題、働き方改革関連法施行による労働時間問題等、様々な課題が顕在化することが予測され、スピード感を持ってこれらに対応していくことが求められます。

当社グループでは、そのような認識のもと、再上場時に新たなスローガンとして「**Move Everything**」を掲げ、「あらゆることに挑戦し、そして動かしていく」という思いを全社員が共有いたしました。さらに、今後の環境の変化の中で、株主の負託に応えながら持続的な成長を可能としていくための「当社グループが目指すべき姿」として、10年後の2029年度をターゲットとする「長期ビジョン」と、これを実現していくための道筋として、3年後の2021年度と、設立75周年を迎える2025年度を二つのマイルストーンとする **新中期経営計画“Move 75”を策定** いたしました。

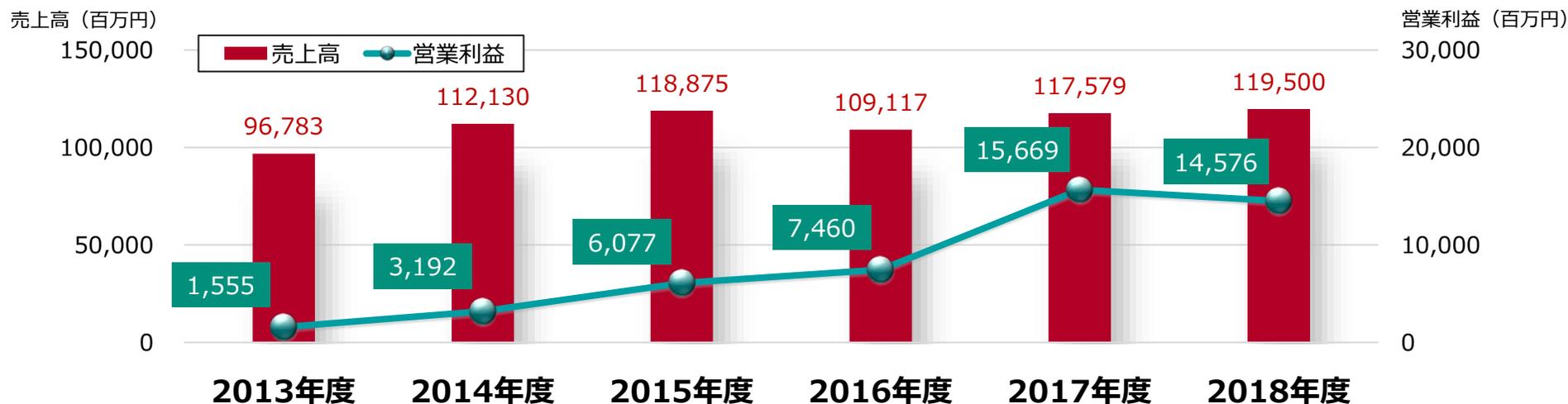
新中期経営計画“Move 75”は、2021年度までの3年間でPhase I、2025年度までの4年間でPhase IIとする、二つの中期経営計画から構成されます。

Phase I では、市場の需要構造の変化に備えて当社グループがこれまで取り組んできた諸施策をより加速するとともに、つくば未来センターを核として、Phase II での取り組みに必要となる機能や資源を洗い出し、これに積極的に投資をしていく3か年と位置付けて、取り組んでまいります。



## 自然災害への対応など、さまざまな取り組みにより、業績は堅調に推移

### 業績推移



#### 自然災害への対応



近年多発する自然災害に対し、その復旧・復興や、防災・減災のための工事に独自技術と機動力で貢献

#### 重機とICTの融合



多機能建機の導入とICTを融合すること（ICT重機土工）により、現場の生産性を向上

#### ストック事業の積み上げ



ストック事業の積み上げによる収益基盤強化を着実に推進

#### SDGsへの取り組み



リサイクル技術による社会貢献や再生可能エネルギー事業など、SDGsへの取り組みを積極的に展開

## グループ長期ビジョン

「建設」×「マシナリー」×「ICT」

ゼネコンの事業領域の枠を越え、サプライチェーンマネジメントによる全体最適化を図り  
グローバル市場における新しい価値の創出で建設業界にNEXT INNOVATIONをもたらす

提供するサービス・価値

施工以外の  
サービス、価値の  
提供へ

「施工」

リノベーション、リニューアルなどの  
各種サービス等

「ゼネコン」

マシナリー提供、海外市場の開拓  
などの新事業へ展開  
AI技術の導入活用も視野

施工・ICT関連技術等の  
提供、協力等

「施主」

「施主・建築」から、これに関連する顧客へ

対象とする顧客



### ～2018

- 震災復興や太陽光発電事業向け工事に傾注し、高収益基盤を確立
- 超高層建築の施工実績と技術を積み上げ
- スtock型収益事業の強化に向け投資を加速

### ～2021 Move 75 Phase I

- 震災復興案件の収束を着実に打ち返し、安定収益を実現
- 間接部門効率化と人員シフトでさらなる現場力強化を実現
- Phase IIでの事業創造に向けた仕組み、基盤づくり

売上高	1,350億円
営業利益	100億円
ROE	8%以上
自己資本比率	45%程度

### ～2025 Move 75 Phase II

- ゼネコンマーケットの枠にとらわれない収益基盤の多様化に向けたビジネスモデルの創出
- オープンイノベーション、CVC等を動員し、マシナリー技術の提供ビジネスを高度化、多様化
- 働き方改革、就業人員の減少を打ち返す新たな建設ビジネスの在り方を確立

**75<sup>th</sup> Anniversary**

### 2029

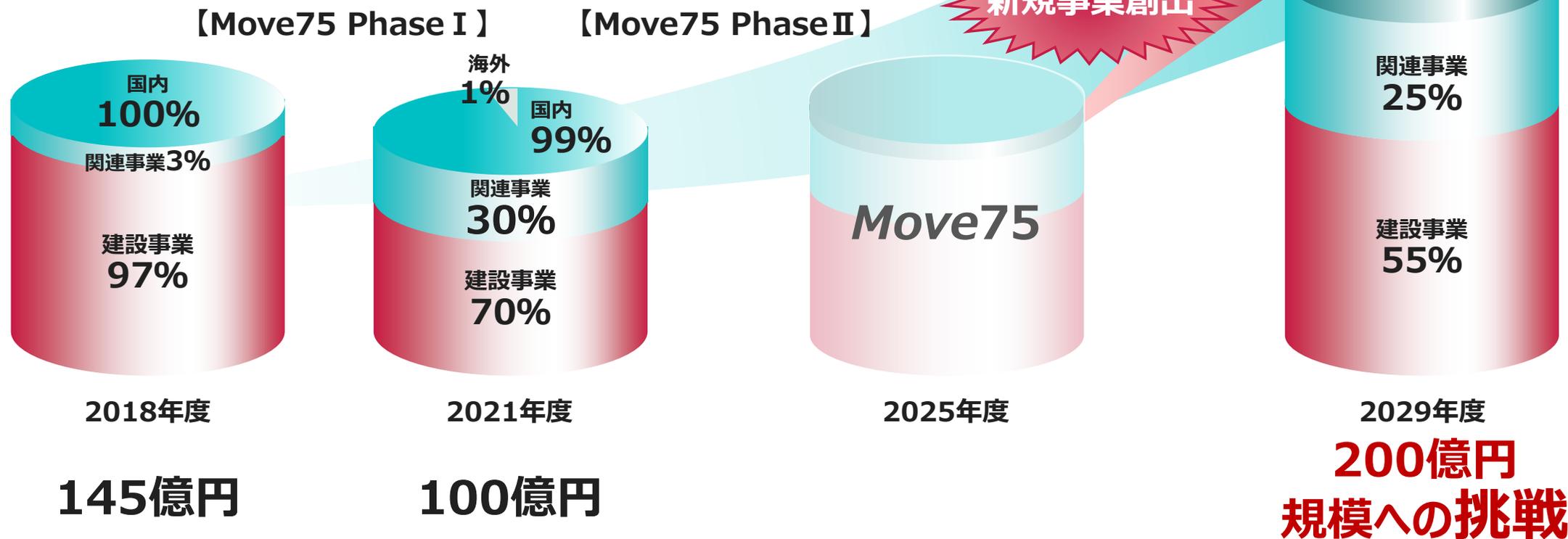
- 「建設」×「マシナリー」×「ICT」というユニークな経営基盤を活用し、グローバル市場における新しい価値の創出により、成長する企業を目指す

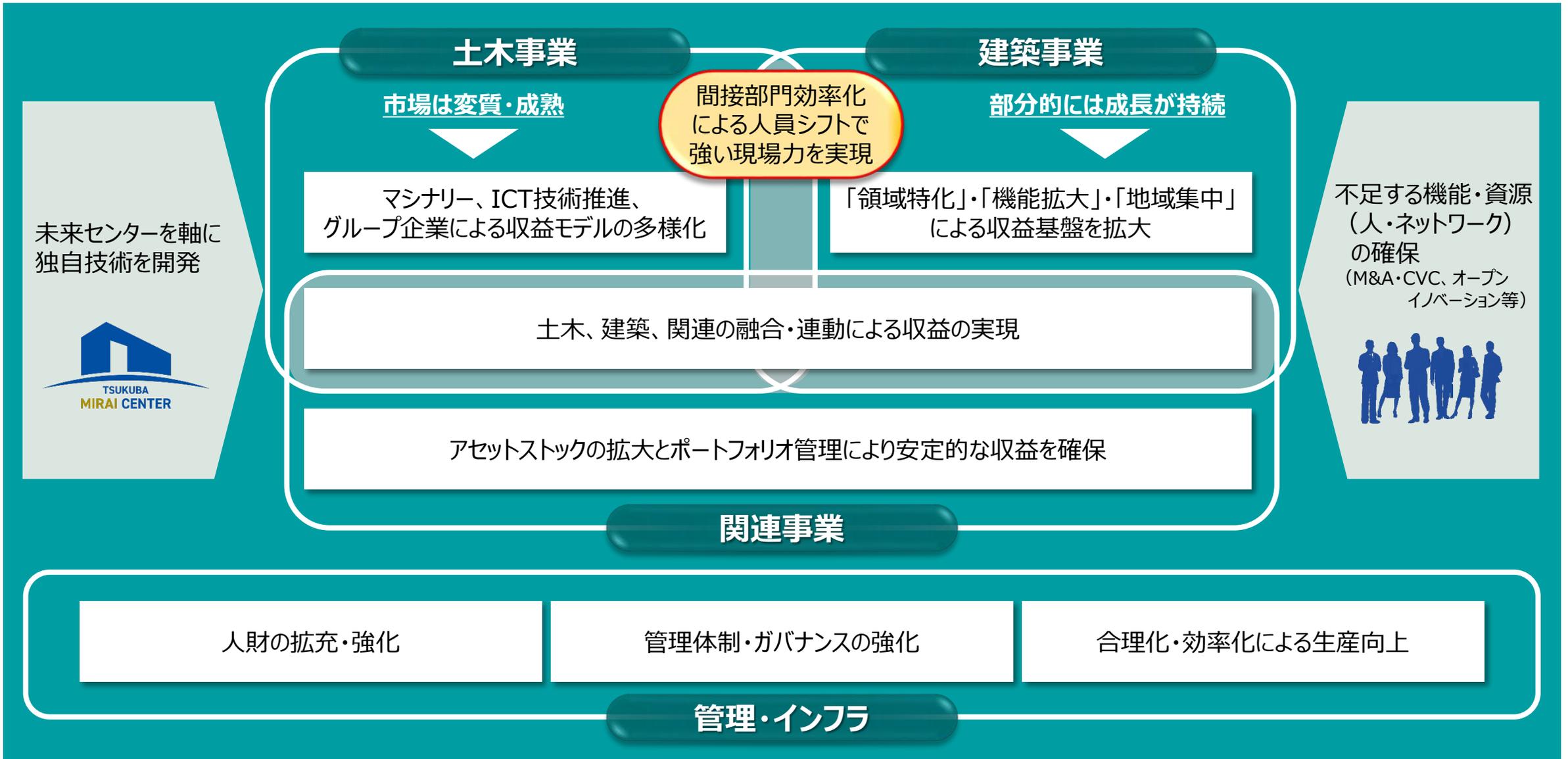
**挑戦**

時価総額  
**1,000億円**  
規模へ

営業利益200億円規模へ  
構成は、建設事業55%、関連事業25%、新規事業（つくば未来センター）20%

## 営業利益の構成





## 土木事業本部

### 1 ICT施工による省力化技術

マシナリーとICTをフル活用し、生産性向上の独自技術を確立

### 2 グループ企業を活用した柔軟な受注体制

「元請・協力会社」の枠を超えて機能を提供する、「施工の担い手」たる地位を確保（サプライチェーンの一元化）

## 建築事業本部

### 1 領域特化

「超高層建築」分野等の大規模建築で、他社と差別可能な領域を戦略的に特定強化

### 2 機能拡充

リニューアル・リノベーションの今後の市場を取り込む子会社サービスを拡充

### 3 地域集中

経営資源を首都圏及び主要都市圏に集中しシェアを拡大

## 関連事業本部

### 1 足元大規模投資案件の確行

※1 ※2  
大規模物流施設・メガソーラーの  
早期完成と収益極大化

※1. Landport厚木愛川町2020年3月完成予定  
※2. 松島太陽光発電所2020年5月完成予定

### 2 土建大口受注に資する開発案件の開拓・参加

大規模再開発や面整備等の開発事業の取り組みにより付加価値のある案件の受注を創出

前提条件の変容

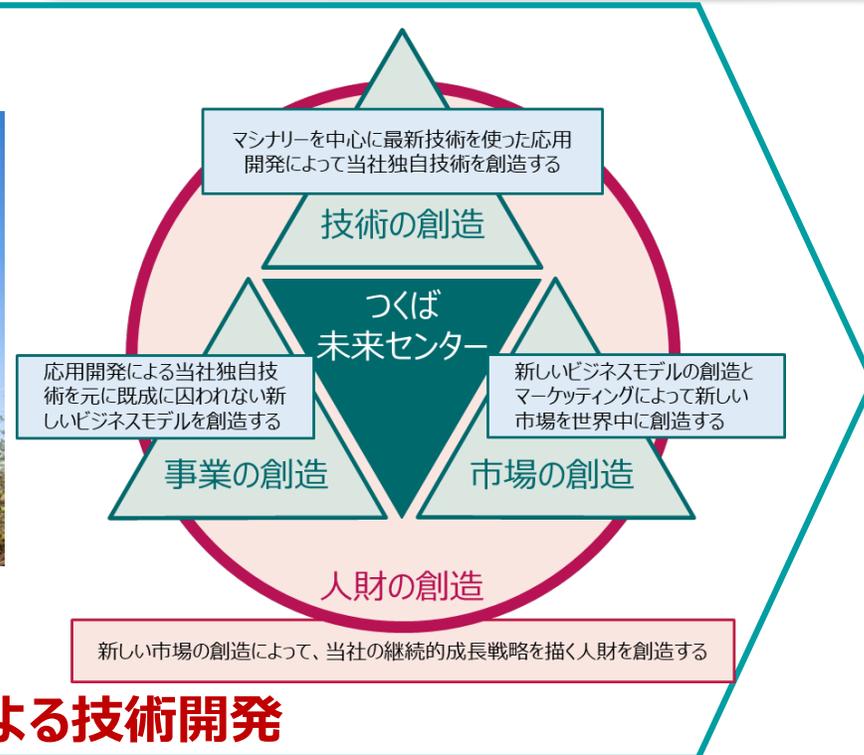
日本の産業界における担い手不足

新たな事業領域

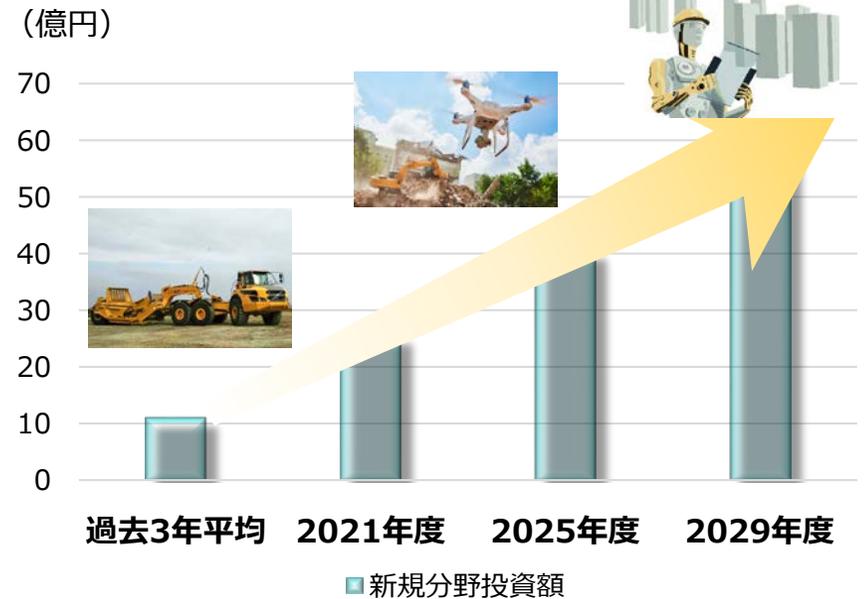
新たな需要に応える「つくば未来センター」



- 生産性革命に注力
- オープンイノベーションによる技術開発



積極的かつ継続的投資

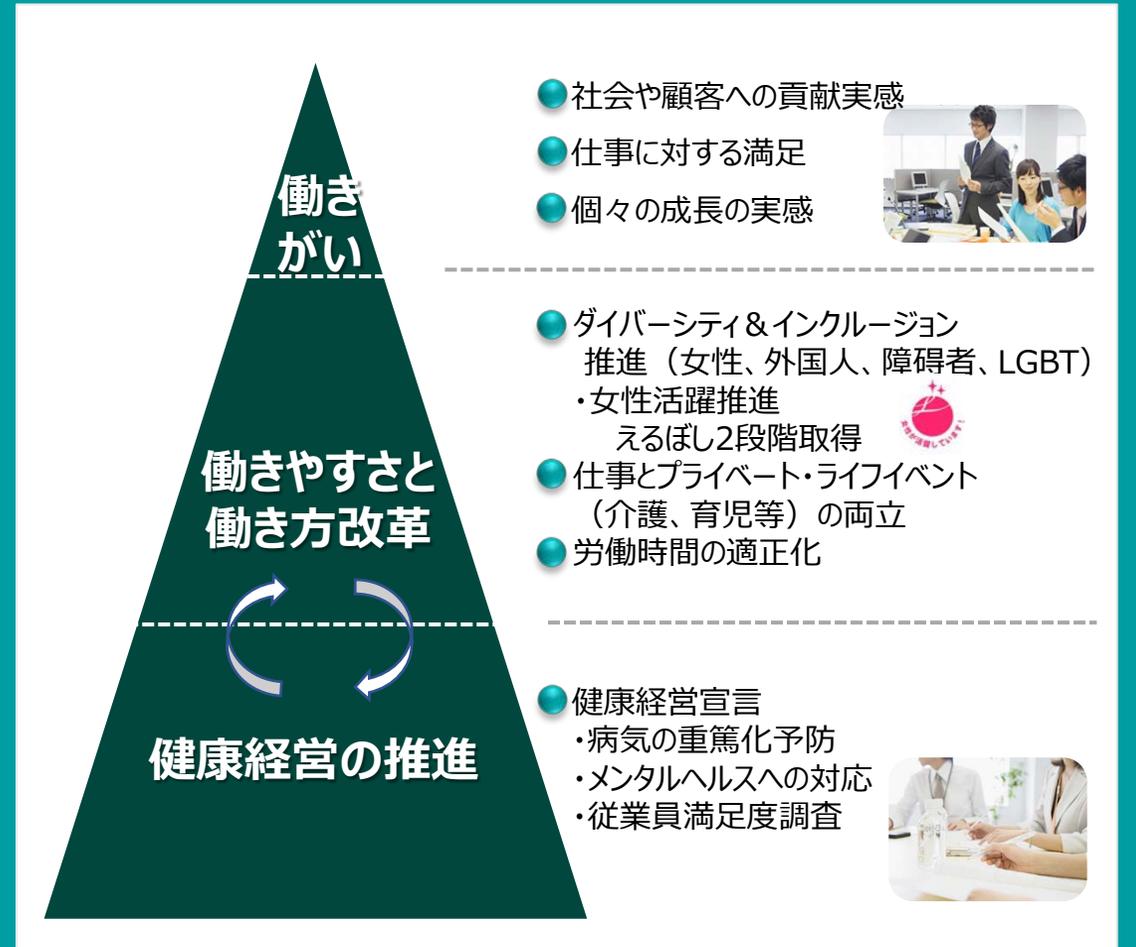


## 現場週休二日の完全実施に向けた働き方改革を推進し 現場に軸足を置いた生産性向上を促進

### 中期経営計画において注力する主な取り組み

働き方改革の推進	
労働時間の適正化・ 多様化	仕事の質・量の適正化
	意識の変革・ 仕組みの見直し
女性活躍推進	
健康経営の推進	

- 現場時間外労働目標および「現場業務における労働時間削減のための行動指針10か条」を推進（93期：年間時間外目標720時間）
- 現場への大幅な人員強化や業務委託化の推進等により、業務負荷を低減・最適化
- 本社・基地・現場それぞれでの理解に向けた研修等の推進
- 全社員テレワーク制度の導入、現場社員フレックスタイムの導入
- モニタリングの強化
- 女性活躍推進施策の展開（現場女性社員の就業継続とキャリア形成研修等）
- 「けんせつ小町工事チーム」への認定促進
- 病気の重篤化予防
  - ・年2回の健診（健康診断+人間ドック）
  - ・有所見者フォロー100%・特定保健指導率向上
- シニア社員への健康フォロー体制



## 低炭素社会・循環型社会の実現に向け、建設工程における環境配慮だけでなく 独自技術の開発・事業展開を通じたSDGsへの取り組みを強化

### 注力する取り組み



- 石炭火力発電時に生じる副産物「フライアッシュ（石炭灰）」を主原料とした土木資材「ORクリート」を生産
- 産業副産物を地元でリサイクル・インフラ整備に活用する「地産地消システム」を実現



復興資材の製造・販売  
(福島エコクリート)

- 建築設計における環境配慮の評価基準としてCASBEE（建築環境総合性能評価システム）を採用
- 地下水に含まれる砒素などの有害物質を除去する当社独自技術で、地球環境の未来に貢献



人や社会、地球環境の未来を  
視野に研究開発を推進



再生可能エネルギー  
事業の推進



- メガソーラーに加え、小水力発電所の事業化を推進
- 環境貢献だけでなく、地元への利益還元を重視した枠組みでの事業化により、持続性のある環境保全モデルを展開

建設発生土リサイクル技術  
(ツイスター工法) の普及



- 建設発生土、廃棄物等のリサイクル向上、施工段階でのCO2排出抑制に有用な回転式破砕混合（ツイスター）工法を開発
- 平成28年度には国土交通省準推奨技術に選定





MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING  
日本国土開発株式会社



本資料の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しは、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記述しております。  
なお、実際の業績等は様々な要因により当社グループの見通しとは異なる可能性があることをご理解のほどよろしくお願いいたします。